

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 マックハウス
コード番号 7603 URL <http://www.mac-house.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務改革室長
定時株主総会開催予定日 平成23年5月25日
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 舟橋 浩司
(氏名) 杉浦 功四郎
TEL 03-3316-1911
配当支払開始予定日 平成23年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	42,411	△13.3	△633	—	△466	—	△2,102	—
22年2月期	48,942	△13.6	△132	—	40	△98.2	△2,895	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△134.85	—	△16.9	△1.6	△1.5
22年2月期	△185.66	—	△19.4	0.1	△0.3

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	27,501	12,439	45.2	797.69
22年2月期	31,557	14,854	47.1	952.53

(参考) 自己資本 23年2月期 12,439百万円 22年2月期 14,854百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	△902	223	△414	9,518
22年2月期	△1,258	107	△668	10,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	20.00	—	10.00	30.00	467	—	2.8
23年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	311	—	2.3
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(注) 次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災とそれに伴う節電・計画停電による消費動向や経済活動への影響、及びそれらが当社業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で、改めて公表いたします。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「重要な会計方針 3 引当金の計上基準」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年2月期	15,597,638 株	22年2月期	15,597,638 株
23年2月期	3,308 株	22年2月期	3,133 株
23年2月期	15,594,396 株	22年2月期	15,594,539 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国の経済は、政府の景気対策としての消費刺激策や、中国をはじめとするアジア市場の需要拡大に伴う輸出の回復などにより、一部には改善の兆しが見られたものの、急激な円高や原材料市況の高騰等の不安要素を抱え、足踏み状態で推移しました。個人消費につきましても、依然として厳しい雇用情勢や所得減少等による先行不透明感などから、総じて低迷が続きました。

カジュアル衣料品の分野におきましても、消費者の生活防衛型消費や節約志向は更に強まっており、ナショナルブランド（NB）ジーンズの売上も以前ほどの底堅さは見られなくなってきております。

このような状況の中で、ジーンズ・カジュアル衣料を主力とする当社は、テレビCMや新聞広告及びそれと連動したチラシによる販売促進活動によって来店顧客数の増加を図り、NBジーンズの売上拡大に注力するとともに、プライベートブランド（PB）商品を中心に機能性素材を使用した商品を展開する等によって積極的な販売活動に努めました。また、小商圏型新業態「リラクシング」の展開、社会貢献の一環としてのジーンズ・アウター下取り施策等、新たな取り組みも実施してまいりました。

しかしながら、他社との競合状況がたいへん厳しい関東地区の売上不振等から、当事業年度の既存店舗売上高は前期比10.4%減となりました。商品動向としましては、キッズ及び小物雑貨が好調で、特に赤外線あたたかインナー「マックヒート」は約20万点を販売しましたが、メンズ・レディースの高額なジーンズの落ち込み、冬物アウターの不振等をカバーするに至りませんでした。

店舗施策については、不採算店の見直しを推進するとともに、新規出店については採算を重視して慎重に行い、当事業年度の新規出店は14店舗、不採算店舗の閉店は関東地区の19店舗をはじめとする37店舗となり、当事業年度末店舗数は519店舗（前期比23店舗減少）となりました。

経費面では、テレビCMとチラシのバランスコントロール等により効率的な販売促進に努めた結果、販売費を前期比12.3%削減するとともに、一般管理費についても戦略的なコントロールに注力し、人件費、営業地代家賃及び水道光熱費を中心に諸経費を削減してまいりました。一方、商品在庫を抑制し商品鮮度を維持することにより粗利益率の向上を図ったものの、改善が小幅にとどまり、売上総利益の落ち込みを経費削減で補うには至りませんでした。

これらの結果、当事業年度の売上高は42,411百万円（前期比13.3%減）、営業損失は633百万円（前期は営業損失132百万円）、経常損失は466百万円（前期は経常利益40百万円）、減損損失1,069百万円を計上して当期純損失は2,102百万円（前期は当期純損失2,895百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災とそれに伴う節電・計画停電による消費動向や経済活動への影響、及びそれらが当社業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で、改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ4,056百万円減少し、27,501百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2,817百万円減少し、19,315百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,098百万円、商品が1,552百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1,238百万円減少し、8,185百万円となりました。これは主に減損によりソフトウェアが127百万円、閉店により敷金及び保証金が708百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度における負債合計は、前事業年度末に比べ1,641百万円減少し、15,062百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1,868百万円減少し、11,932百万円となりました。これは主に買掛金が847百万円、ファクタリング債務が1,146百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ226百万円増加し、3,129百万円となりました。これは主に長期未払金が48百万円、長期リース資産減損勘定が93百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ2,414百万円減少し、純資産は12,439百万円となりました。

これは主に当期純損失を2,102百万円計上したことや剰余金の配当311百万円などによるものであり、総資産に占める自己資本比率は45.2%となり前事業年度末に比べ1.9ポイント減となりました。

(1株当たり純資産額)

当事業年度における1株当たり純資産額は797円69銭となり前事業年度末に比べ154円84銭の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動によるキャッシュ・フローはプラスになりましたが、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ1,093百万円減少し、9,518百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、902百万円の支出となりました。

これは主に、税引前当期純損失を1,902百万円計上するとともに、たな卸資産の減少額1,552百万円、仕入債務の減少額2,422百万円を計上したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、223百万円の収入となりました。

これは主に、敷金及び保証金の差入による支出を71百万円支出した一方で、敷金及び保証金の回収による収入が327百万円増加したこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、414百万円の支出となりました。

これは主に、割賦債務の返済による支出99百万円及び配当金の支払額311百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。健全な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金等、事業拡大のために有効活用してまいります。

当事業年度につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき10円の配当を行う予定であります。

なお、昨年11月に中間配当金として1株につき10円をお支払いしておりますので、期を通じましては1株につき20円となります。

次期の配当につきましては、依然として経営環境が厳しいと予想される中、早期黒字化の実現に努めてまいります。誠に遺憾ながら第2四半期配当金及び期末配当金は無配とさせていただきますことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 商品計画について

当社が取り扱うジーンズカジュアル衣料品は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様嗜好の変化による影響や、競合他社との価格政策によって売上が左右されますので、これらの要素を勘案して商品計画・仕入を実施いたしますが、需要動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 商品生産の特定地域への依存リスク

当社が取り扱うカジュアル衣料品の多くは、主として中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などの生産国の政治・経済情勢・法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品原価や商品供給そのものに影響を及ぼす可能性があります。

③ 店舗賃貸借物件について

当社の店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。契約にあたっては貸主の信用状況を判断した上で締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金の一部または敷金全部が回収出来なくなる可能性があります。

④ パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱について

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの制定及び従業員教育を含めた社内制度の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計の影響について

当社の所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、店舗損益の悪化などにより一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

